

NO! リニア

No. 88
2015年4月26日
JR東海労働組合
リニア反対プロジェクト

日米同盟のためのリニア 今度は建設主体を狙い新会社設立

JR東海は4月25日、リニアの建設主体となり得る新会社「ボルティモア・ワシントン高速鉄道」(BWRR)を設立したと新聞は報じました。設立したのは、JR東海がロビー活動を委託している「ザ・ノースイースト・マグレブ社」(TNEM)で、休眠状態となっている鉄道会社からの営業権を移すために、メリーランド州政府に申請したというものです。JR東海関係者によると、認可される公算が大きいと見ています(『中日新聞』Web)。

TNEMトーケル・パターソン社長は、米国国防省国防長官室日本上級部長、国家安全保障会議日韓部長、大統領特別補佐官(アジア担当)で、2005年から2009年までレイセオンというミサイル防衛のPAC3などを製造している会社の国際部門の社長をしていた人物です。2013年11月15日、TNEM社幹部が来日した際、安倍首相は「日米同盟は日本外交の基軸であり、超電導リニアの導入プロジェクトを日米協力の象徴としたい」と述べています。葛西名誉会長会の主張と同じです。

安倍首相は、すでにリニア技術の無償提供と総額約1兆円の建設費用(ボルティモア～ワシントン間)の半額相当(約5,000億円)を国際協力銀行を通じて融資する意向を示しています。この資金は勿論、血税です。日米同盟のために貴重な税金が使われるのです。

JR東海は、日米両国のリニア建設に反対です。直ちにリニアの撤退を求めます。

2015年4月25日『静岡新聞』

米国
ニューヨーク
ボルティモア
ワシントン
約360km
特急
約3時間
リニア
約1時間
米国リニアの構想

JR東海のリニア輸出計画 米国に受け皿会社

超電導リニアモーターカーの米国輸出を目指す。JR東海は、米協力の将来的建設主体となり得る新会社を米国内に設立したと明らかにした。休眠状態の鉄道会社からの営業権譲り受けをめぐり、米政府の認可をめぐり、米政府に申請した。JR東海は、米協力の将来的建設主体となり得る新会社を米国内に設立したと明らかにした。休眠状態の鉄道会社からの営業権譲り受けをめぐり、米政府の認可をめぐり、米政府に申請した。JR東海は、米協力の将来的建設主体となり得る新会社を米国内に設立したと明らかにした。休眠状態の鉄道会社からの営業権譲り受けをめぐり、米政府の認可をめぐり、米政府に申請した。

2015年4月25日『静岡新聞』